

# 《要約》省エネと自然エネルギー100%活用の先進都市さいたま市へ 脱原発・地球温暖化防止へイニシアチブ発揮を求める提言

2017年4月 特定非営利活動法人・埼玉自然エネルギー協会

福島原発事故から6年がたちました。原発に依存せず、地球温暖化をもたらす化石燃料によるCO2排出量を削減していくことは、人口128万のさいたま市にとっても重大な課題です。

私たちNPO法人埼玉自然エネルギー協会は、さいたま市がこの歴史的課題にこたえるエネルギー政策を確立し、脱原発・地球温暖化防止へイニシアチブを発揮し、自然エネルギー活用の先進都市へすすむよう、提言（詳細は別紙）をまとめることとしました。広く市民の皆さんが、私たちの提言をお読みいただき、討論を巻き起こされるよう、期待するものです。

## 1. 自然エネルギー活用と省エネがカギ

### (1) いま、なぜ自然エネルギーか

いま世界は、地球温暖化防止のために、炭酸ガスなど温室効果ガスを大量に排出する化石燃料に代わる自然エネルギーの普及に取り組んでいます。原子力発電は、スリーマイル島（1979年米国）、チェルノブイリ（1986年ソ連）に続く福島原発事故を経て、その恐るべき危険性が世界の共通認識となっています。

自然エネルギーは、太陽光や太陽熱、バイオマス、風力、水力、地熱など、自然環境や生態系と調和しつつ、繰り返し活用でき、そのポテンシャルは日本でも現在使っているエネルギーの総量を賄うことが出来る規模で存在しています。しかも自然エネルギーは、それぞれの地域に固有な形で存在する地域の財産なのです。この財産の活用は、地域の持続的発展に役立ちます。

### (2) 省エネは新しい社会をつくるとりくみ

省エネは大量生産・大量消費・大量廃棄の20世紀型の社会から脱却し、生活の質を高め、新しい社会をつくりまします。世界では近年、GDPは増えてもエネルギー消費量は増やさない状況が生まれています。日本では投入されたエネルギーのうち、有効利用されているのは約3分の1で、残りは廃熱として捨てられています。

## 2. さいたま市で原発ゼロ・温室効果ガスゼロをどうすすめるか

### (1) さいたま市のエネルギー使用と温室効果ガス排出の現状と評価

さいたま市のエネルギー使用量は、電力が140億3000万kWh、熱などを含めた総消費量が11万1654TJ（テラ〈兆〉ジュール 石油換算で267万トン）、自然エネルギー（再生可能エネルギー）導入量は3724TJで、エネルギーの自給率は3.3%に過ぎず、膨大なエネルギーを域外から調達しています。二酸化炭素排出量はこの間増加、年間605.6万トンとなっています。さいたま市は、省エネ、自然エネルギーの導入で努力はしていますが、全国的なレベルからは遅れており、省エネでも、創エネでも、温室効果ガスの削減でも、取り組みの抜本的強化が求められています。

温室効果ガスの排出量について、日本は国際的に、2030年に2013年比で少なくとも26%削減、2050年までに80%削減することを公約しています。しかし、政府のエネルギー利用の長期計画は、石炭火力や原発に依存するもので、温室効果ガス削減の目標の実現も危ぶまれるものです。

さいたま市の温室効果ガス削減目標は、この国の基準にそったものに留まっています。

### (2) さいたま市の目標と実現への私たちの提案

私たちは、さいたま市がすみやかな原発ゼロと地球温暖化防止・脱炭素社会へ、「省エネと自然エネルギー100%活用の先進都市」をめざして活動することを提言します。

そのため、長期的に、2050年の目標として、エネルギーを自然エネルギーで100%まかない、温室効果ガスの排出ゼロをめざすことを提案します。2050年度80%削減としても、2020年度は25%、2030

年度 50%の中期的な目標を持つ必要があります。この目標の実現の要は、抜本的な省エネルギーの推進と自然エネルギーの活用です。さいたま市の目標には、原発ゼロをめざすという観点がありませんが、この点も明確にしていくことが大切です。

具体的には以下の項目を中心に取り組んでいきます。

### ①省エネを強力にすすめる

#### ◆住宅やビルなどの断熱対策を重視する

省エネへの意識的努力はもちろんですが、建物の暖房・冷房などでのエネルギー使用の削減には、断熱対策が有効であり、大きな省エネ効果が期待できます。そのため、新築だけでなく、リフォームなどによって、ゼロエネルギーハウス（ZEH）、ゼロエネルギービル（ZEB）などを広げ、増えている民生業務部門や民生家庭部門のエネルギーの大幅削減を実現します。

#### ◆運輸部門での省エネ・脱炭素、自然エネルギーの活用を推進する

自転車利用の拡大、電気自動車などを活用したコミュニティバスの運行などの公共交通機関の整備をはかり、さらに次世代自動車（電気自動車など）の普及を支援します。天ぷら廃油をろ過して軽油の代替とするバイオディーゼル燃料の活用も重要です。

#### ◆中小企業の省エネを促進する情報提供や無料相談、診断、実施への財政支援を強める

### ②自然エネルギー活用の飛躍をはかる

自然エネルギー拡大のために、知恵と力を集め、あらゆる施策をとる必要があります。

◆太陽光・熱の活用—さいたま市の日照時間は長く、最大の自然エネルギー資源は太陽光・熱です。これをフルに活用すれば、民生家庭部門のエネルギーの大半を賄うことができます。ソーラーシェアリングとよばれる農作物を栽培する土地の上に太陽光発電設備を設置する農業者を支援します。

◆バイオマス資源の活用—毎年大規模に発生する街路樹・公園での落ち葉・剪定枝、建築廃材や使い捨て家具、生ごみなどの食品残渣や廃棄物—生物由来のバイオマス資源を活用します。下水汚泥の発酵過程で得られるメタンなどのバイオガスの活用にも本格的に取り組むようにします。

◆風力や小水力の活用—さいたま市でも、小規模な風車や小水力の利用は可能性があります。ビルの屋上などでの風力や、ゆるやかな流れでの小水力エネルギーの活用をはかります。

### ③自然エネルギーの活用で他地域との連携を重視する

さいたま市はエネルギーの地産地消に努めるとともに、関東平野の要の位置にある地の利を活かします。自然エネルギーの豊富な資源をもつ地域—県内各地域や、隣接する諸県や福島県などの市民や自治体と連携し、その地域での自然エネルギーの開発への支援、そこからの電力の供給を受け、さいたま市が必要とするエネルギーを確保するようにします。

### ④自然エネルギー100%の実現には市民の力の発揮、市民と市の協働がカギ

自然エネルギー100%、原発ゼロ、CO2ゼロへの道は市民の力と、これを支援する自治体の政策・資金面での幅広い具体化が重要です。

### ⑤さいたま市民電力会社（仮称）の設立をめざす

さいたま市での電力の使用と管理、省エネと自然エネルギー活用を推進するために、市民と市が協働する「さいたま市民電力会社」（仮称）を設立します。

### ⑥省エネと自然エネルギー100%をめざすさいたま市条例の制定と「市民会議」の設置

原発ゼロ・地球温暖化防止へ、抜本的な省エネと自然エネルギー100%をめざすとりくみを明確な目標とし、その実現をすすめる条例を制定します。この実現のために、志を持つ市民が参加し、行政担当者として協働して、適切な施策を検討する場、「省エネと自然エネルギー100%活用都市をめざす市民会議」（仮称）を設置し、市民の知恵と資金を活かすようにします。